



平成17年3月期 中間決算短信（連結）

平成16年10月29日

上場会社名 全日本空輸株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9202

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ana.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大橋 洋治

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 相馬 一孝 TEL (03) 6735 - 1001

中間決算取締役会開催日 平成16年10月29日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	659,480 (8.4)	59,766 (313.3)	53,107 (271.1)
15年9月中間期	608,341 (2.2)	14,460 (3.1)	14,310 (138.0)
16年3月期	1,217,596	34,354	33,443

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年9月中間期	29,889 (45.3)	19 36	16 89
15年9月中間期	20,570 (-)	13 42	12 59
16年3月期	24,756	16 14	14 10

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 76百万円 15年9月中間期 64百万円 16年3月期 242百万円
期中平均株式数(連結)

16年9月中間期 1,543,955,085株 15年9月中間期 1,532,814,664株 16年3月期 1,533,368,357株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	1,585,455	184,441	11.6	117 58
15年9月中間期	1,491,138	144,510	9.7	94 25
16年3月期	1,565,106	150,086	9.6	97 66

(注) 期末発行済株式数(連結)

16年9月中間期 1,568,612,876株 15年9月中間期 1,533,325,206株 16年3月期 1,536,856,312株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	97,231	60,597	53,089	218,666
15年9月中間期	34,144	37,990	17,374	171,468
16年3月期	89,793	95,882	82,867	234,524

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 98社 持分法適用非連結子会社数 6社 持分法適用関連会社数 17社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 4社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,266,000	29,000	14,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円93銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の11ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、全日本空輸株式会社（当社）及び子会社133社、関連会社41社により構成されており、航空運送事業をはじめ、旅行事業、ホテル事業及びその他の事業を営んでいます。当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置付けと事業内容は次のとおりです。

航空運送事業

当社、子会社のエアーニッポン(株)ならびに(株)エアージャパン、関連会社である日本貨物航空(株)を中心に航空運送事業及び航空機使用事業を行っており、主に旅客・貨物・郵便運送サービスを提供しています。

これに付随して、国際空港事業(株)、ANAテレマート(株)及び全日空整備(株)他は、顧客に対する空港での各種サービスの提供、電話による予約案内、当社航空機への整備作業等の役務提供を行っています。また、空港における旅客サービス・貨物取扱い及び航空機整備等の役務提供は、当企業集団に属さない国内外の航空会社を顧客としても行われています。

子会社33社及び関連会社7社が含まれており、うち子会社31社を連結、関連会社4社に持分法を適用しています。

旅行事業

ANAセールス&ツアーズ(株)を中心とする子会社及び関連会社が「ANAハローツアー」及び「ANAスカイホリデー」ブランドのパッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っています。主に当社及びエアーニッポン(株)の航空運送サービスと全日空ホテルズの宿泊等を素材とした商品開発及び販売を行っています。

海外ではANA WORLD TOURS (EUROPE), LTD. 他が、国内会社が販売したパッケージ商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、航空券や旅行商品の販売等を行っています。

子会社12社及び関連会社2社が含まれており、うち子会社9社を連結、関連会社2社に持分法を適用しています。

ホテル事業

(株)ANAホテルズ&リゾーツを中心とする子会社及び関連会社がホテル事業を行っており、宿泊、料飲、宴会・婚礼等の各種サービスを提供しています。

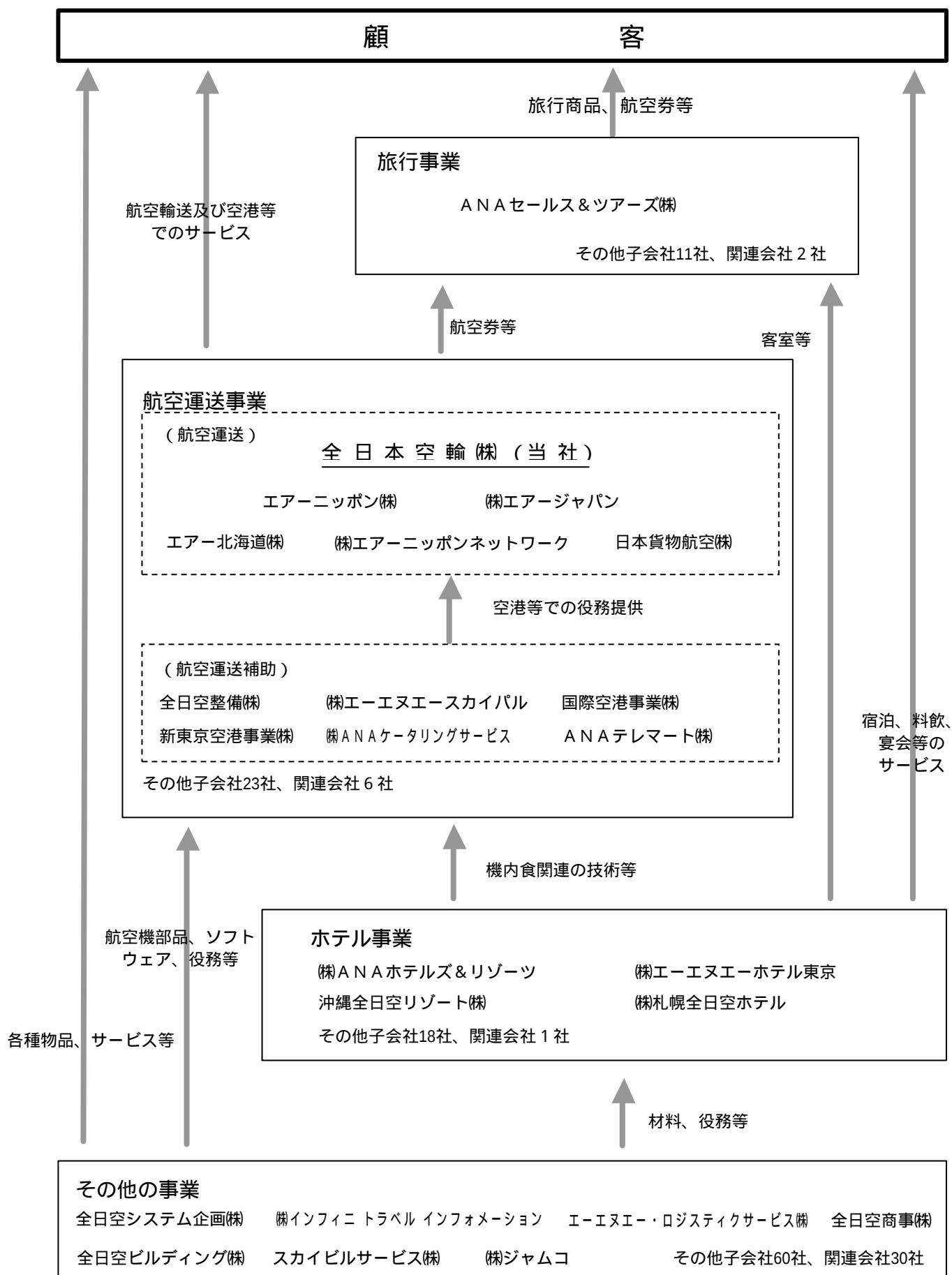
子会社22社及び関連会社1社が含まれており、うち子会社21社を連結、関連会社1社に持分法を適用しています。

その他の事業

情報通信、商事・物販、不動産、ビル管理、陸上運送・物流及び航空機機内装備品修理等の事業を行っています。全日空システム企画(株)及び(株)インフィニトラベルインフォメーション他は主に航空関連情報端末・ソフトウェアの展開や開発を行っており、エーエヌエー・ロジスティクスサービス(株)は輸入航空貨物上屋の運営を行っております。また、全日空商事(株)他は主に航空関連資材等の輸出入及び店舗・通信販売等を中心とした事業を、全日空ビルディング(株)他は不動産の販売・賃貸及びビル管理等を、関連会社である(株)ジャムコ他は航空機機内装備品の修理等を事業としています。これら物品の販売及び役務提供は、当社及び当企業集団内の他の子会社・関連会社を顧客としても行われています。

子会社66社及び関連会社31社が含まれており、うち子会社37社を連結、子会社6社及び関連会社10社に持分法を適用しています。

以上の概要を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



2. 経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

安全運航の堅持を大前提に、航空輸送サービスの基本品質を向上させ、グループ事業の収益性を抜本的に改善し、お客様や株主の皆様から信頼をいただくことを目指します。

2. 中長期的な経営戦略

当社グループにおいてはデフレ経済が長期化する経営環境下においても着実に利益を確保するために、過度に「増収」に依存しない収支構造を構築すべく平成15年2月に「コスト削減計画」を策定しました。これは平成15年度から平成17年度までの3年間にわたる抜本的なコスト構造の改革を断行し、最終年度においてグループ全体で合計300億円程度の費用削減を目指すものであり、前期につきましては、この計画に基づき、人件費を中心としたコスト構造改革の前倒しを全社一丸となって強力に推進し、グループ全体で約190億円の費用削減を達成したことによって、7期ぶりの「復配」を実現させました。今後につきましても、「コスト削減計画」の各施策を前倒しで実行することによって、安定的な収益基盤を構築していきます。

さらに、競争環境が一層激化することが予測される平成21年の羽田空港再拡張後の展望も踏まえ、「グループ経営ビジョン」で掲げる「航空事業を中核としてアジアを代表する企業グループを目指す」という目標達成のために、新たに「ANAグループ中期経営戦略（2004～2006年度）」を策定し、掲げられた各課題を着実に実行してきました。引き続き、以下に掲げる実行計画を遂行することにより、企業基盤を強化し、「グループ経営ビジョン」の実現を図ってまいります。

他社を凌ぐコスト競争力の確立

「コスト削減計画」で掲げた各施策を前倒しで実行し、安定的な収益基盤を確保した上で、羽田空港再拡張後の事業環境に適応するために、フリート（機材）戦略・リソース（人的資産）戦略・アライアンス戦略等を推進し、コスト競争力向上を推進しております。

フリート戦略

従来の「大型機材の活用」に加えて、需要動向に合わせて弾力的に中・小型機を活用するとともに増便によって旅客利便性の向上を図るなど、景気や需要動向の変動リスクを最小限に抑えることができる機材構成への転換を図っています。また、中日本エアラインサービス(株)の当社子会社化を実施し、中部国際空港にターゲットをおいたネットワークの充実を図るべく、小型ターボプロップ機（ボンバルディアDHC-8-400型機）6機の追加導入を決定するとともに、ボーイング767-300型機の後継機となる新中型機として、ボーイング7E7型機 計50機の確定発注を行い、平成20年度から順次導入することとしました。

リソース戦略

当社グループにおける全てのリソース（人的資産）を対象として、「競合他社を凌ぐ水準の達成」をキーワードに、人件費の適正化を図り、フリート戦略との相乗効果を目指しています。当社においては、運航乗務員の賃金見直しや客室乗務員の勤務協定見直しによるコスト競争力を向上させるとともに、小型機領域における競合他社を凌ぐコスト水準を実現するべく、本年8月には「エアーネクスト(株)」を設立し、平成17年6月からの運航開始を予定しております。

アライアンス戦略

アライアンス戦略による増収の取組みとして、シンガポール航空および上海航空との新たなコードシェアの開始や、ドイツ鉄道とフランクフルト空港を基点とする接続サービスの開始等を実施しました。また、スターアライアンス加盟各社と連携し、パーゲニングパワーによるコスト削減として、通信回線費用や航空機燃料の調達コストを削減しました。

マーケティングおよびセールスにおける競争力強化

常に変化するマーケットを敏感に捉え、「簡単・便利」と「個の重視」をキーワードに、「他社が真似できない仕組み」の構築による「持続可能な競争優位」の確立を目指し、当社グループの「ブランド価値」向上とマーケティングとセールスにおける競争力の強化を図っています。

国内線事業

本年4月1日より子会社であるエアーニッポン(株)および(株)エアーニッポンネットワークの運航便も含め、国内路線全便の便名を「ANA」に統一し、お客様にとってわかりやすい便名表示に変更しました。また、東京 - 大阪線、大阪 - 沖縄線、名古屋 - 福岡線、名古屋 - 鹿児島線等の高需要路線における増便を実施するとともに、(株)エアーニッポンネットワークによる小型ターボプロップ機（ボンバルディアDHC - 8 - 400型機）を使用したリージョナル事業を拡大し、伊丹空港発着の高知線を増便するなど、需要動向に合わせた便数設定を行い、収益性の向上を図りました。

さらに、本年11月1日からは、北陸圏から欧米路線への同日中の接続を可能とすべく、アイベックスエアラインズ(株)（旧 (株)フェアリンク）とのコードシェアにより「ANA Connection（エーエヌエーコネクション）」として成田—小松線を開設します。

また、本年12月1日には、お客様の利便性・快適性・機能性のさらなる向上を図るべく、羽田空港第2ターミナルへの移転を予定しており、これを契機として携帯電話によるチェックインや搭乗券の引取りができる「スマートeサービス」などの導入に加え、従来のスーパーシートのサービスをさらにグレードアップし、より快適でくつろぎに満ちた空の旅を体験できる「スーパーシートプレミアム」サービスを開始し、新デザインの座席を順次導入すると同時に、羽田空港第2ターミナルビルに専用保安検査場を設置するなど、他航空会社のサービスとの差別化をさらに進めてまいります。

国際線事業

国際線につきましては、本年サマーダイヤより成田 - 杭州線、関西 - 杭州線、成田 - 瀋陽線を開設するなど、アジアに根ざしたネットワークの構築を着実に進めました。また平成17年2月に予定されている中部国際空港の開港に合わせ、中部 - 上海線、中部 - ソウル線を新規開設するなど、アジアに根ざしたネットワークの構築を着実に進めてまいります。さらに、中部国際空港から展開する国際線については、国内線との兼用機を活用することで、生産効率の向上による固定費用の圧縮に努めてまいります。

貨物郵便事業

国内線では深夜貨物定期便を拡大し、九州地区のお客様ニーズに対応するべく、本年7月7日よりボーイング767 - 300型機を東京—佐賀線に1日2便投入し、スピード面の優位性が高い航空貨物サービスの強化を図りました。国際線では、ボーイング767 - 300型貨物専用機を使用したフレイター事業の強化を柱に、引き続き「第3のコアビジネス」の具現化に向けた事業基盤の整備を強力に推進してまいります。

関連事業戦略

投資採算性を第一義とし、ホテル事業、商社事業、不動産事業、その他多角化事業の収益改善を目指します。また、現有の経営資源の最適配置による投資圧縮、資産売却等による資金回収を図り、有利子負債を圧縮していきます。ホテル事業においては、リニューアル工事実施による売り止めの発生もあり、厳しい収支状況が続いていますが、ANAホテルズメンバーズの組成等法人・個人をターゲットにした顧客マーケティング販売強化などによる増収により、GOP（Gross Operating Profit：金利償却前利益）の増大を図り、ホテル事業としての価値創造を目指します。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに対する基本的考え方

企業価値の継続的な向上を実現させていくため、「経営の透明性（Visibility）」を維持し、「ステークホルダーへの説明責任（Accountability）」を確実に果たしていくコーポレート・ガバナンス（企業統治）の構築が必要であると考えています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策実施状況

当社は、取締役16名、監査役4名、執行役員31名（取締役兼務者を含む）という経営体制となっています。業務執行上の主要な案件については、代表取締役社長が議長を務め、他に執行役員を兼務する常勤取締役12名がメンバーとなっている「グループ経営戦略会議」において審議し意思決定を行っています。なお、商法上取締役会に諮る必要のある重要案件については取締役会に上程し最終的な意思決定を行っています。

取締役会は、取締役会長が議長を務め、社外取締役2名を含む取締役全員に加え社外監査役2名を含む監査役4名も参加し、当中間期においては臨時も含め、計6回開催しました。

社外取締役は木村 操氏（名古屋鉄道㈱代表取締役社長）ならびに上山善紀氏（近畿日本鉄道㈱相談役）の2名です。なお、木村氏が代表取締役社長を務める名古屋鉄道㈱は当社筆頭株主であり、総議決権個数の4.7%を保有しており、中部地区における当社総代理店業務を委託しています。

一方、社外監査役は梶田邦孝氏（常勤）、松尾新吾氏（九州電力㈱代表取締役社長）の2名です。この内、松尾新吾氏と当社、さらに松尾氏が代表取締役社長を務める九州電力㈱と当社の間には特筆すべき営業上の取引関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた当中間期における取り組み

（ ）経営諮問委員会の開催

法制上の機関とは別に、当社グループ経営について意見、アドバイス等を率直かつ自由に述べていただくため各界の識者7名をメンバーとする経営諮問委員会を設置しており、当中間期においては2回の委員会を開催しました。

（ ）内部統制システムの構築

コーポレート・ガバナンスを機能させるための重要なインフラとして内部統制システムを位置付け、その強化と推進に向け以下のような取り組みを行いました。

1) リスクマネジメント機能

A NAグループ経営の安定性・効率性を高めることを目的とした統合リスクマネジメント体制構築後2年目に該当する当期においては、引き続きリスク管理を社内展開するとともに、特に「情報セキュリティ」および「事業継続計画」の分野における対応の強化を進めております。

「情報セキュリティ」の分野においては、来年4月に完全施行される個人情報保護法に対応すべく、現状の情報セキュリティ管理体制を当中間期に分析・評価し、下期においてより強固な対策を実施する予定です。また、「事業継続計画」においては、規程類を整備するとともに、東京都区内に集中する当社事業所の耐震性能を分析・評価し、緊急性の高い具体的な対策に着手いたしました。

今後も引き続き、リスクマネジメントの全社展開およびグループを包含したリスク管理・危機管理体制の構築を推進していきます。

2) コンプライアンス機能

前期より開始したコンプライアンス活動は、当期においては「浸透」を年度方針に掲げ、グループ内への体制の徹底を計っています。具体的には、ホームページの更新を頻繁に行うことや、職場における点検等を実施しています。さらに、教育においても、当期よりe-ラーニングを開始し、多くの社員に教育ができる体制を整えています。また、CSR(Corporate Social Responsibility)推進会議を新設し、当社におけるCSRをどのように進めていくのかについて検討しています。来年度からの本格的実施に向けて、今後の具体的な進め方について検討を行う予定です。

3) 内部監査機能

平成15年4月に社長直属の監査部を新設し、当社およびグループ会社の経営諸活動全般にわたる管理・運営の制度および業務の遂行状況を合法性、合理性、企業倫理の観点から検討・評価し、助言・提案等を行っております。当中間期においては、会計に関わる領域や個人情報保護への取り組み、諸施策の効果測定などを重点監査項目とし、30余の部門とグループ会社の内部監査を実施致しました。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、長期にわたった景気の低迷からようやく脱し、米国や中国経済を背景とした外需に支えられ企業収益の改善が進み、それに伴い民間設備投資についても順調に拡大を続けました。また、個人消費についても緩やかに増加に転じるなど、景気回復に向けた着実な足取りを実感できる展開となりました。しかし、イラク等の産油国をめぐる不安定な国際情勢から原油価格が高騰を続け、夏以降は様々な産業への影響が徐々に始まるなど、先行き不透明感を完全に払拭できない状況で推移しました。

このような経済情勢下、当中間期における連結業績は、売上高が6,594億円（前年同期比8.4%増）、営業利益は597億円（同313.3%増）、経常利益は531億円（同271.1%増）、中間純利益は298億円（同45.3%増）となりました。

また、当中間期個別業績は、売上高が5,627億円（前年同期比16.9%増）、営業利益は503億円（同465.4%増）、経常利益は443億円（同349.7%増）、中間純利益は230億円（同208.7%増）となりました。

以下、事業別の概況をお知らせします。

（なお、各事業における売上高は、セグメント間内部売上高を含みます。）

航空運送事業

当中間期のわが国航空業界は、国内線については景気の回復に伴う企業収益の改善や個人消費の増加によって、個人需要についてもようやく持ち直しに向かいました。第2四半期において、数回にわたり大型台風による影響を受けたものの、全般を通じて旅客需要は堅調に推移しました。

一方、国際線につきましては、前年同期がSARS（重症急性呼吸器症候群）等の影響を受けてアジア路線を中心に大きく需要が落ち込んだのに対し、当中間期においては日本や欧州も含む世界経済全体が着実に回復に向かったことなどから、路線全般においてビジネス・旅行需要共に好調に推移しました。

このような情勢下、グループをあげて「コスト削減計画」を推進し、引き続き抜本的な費用構造の改革に取り組んだ結果、当社グループにおける航空運送事業の売上高は5,465億円（前年同期比9.7%増）となり、営業利益については541億円（同355.9%増）となりました。

< 国内線旅客 >

国内線旅客につきましては、景気の回復に伴いビジネスを中心とした個人需要についても持ち直しに向かい、特にゴールデンウィーク等の利用状況は好調に推移しました。

こうした状況の中で、当社は4月より子会社であるエアーニッポン(株)および(株)エアーニッポンネットワークの運航便も含め、国内路線全便の便名を「ANA」に統一し、お客様にとってわかりやすい便名表示に変更しました。

また、4月からの東京 - 大阪線、大阪 - 沖縄線、名古屋 - 福岡線、名古屋 - 鹿児島線の増便や、6月からの名古屋 - 稚内線の新規開設、東京 - 稚内線、福島 - 札幌線、新潟 - 札幌線、仙台 - 札幌線の増便等、需要が見込まれる路線の増強を図りました。さらに(株)エアーニッポンネットワークによる小型ターボプロップ機（ボンバルディアDHC - 8 - 400型機）を使用したリージョナル事業を拡大し、伊丹空港発着の高知線を14往復 運航するなどネットワークの充実を図るとともに、需要に見合った適正な機材投入を行うためのシステムである「FAM（Fleet Assignment Model）」の本格稼働により、利用率の向上を図り、収益性の向上にも努めました。

一方、当社では昨年6月より世界で初めて貯めたマイルを電子マネーに変換するサービスを開始しており、当中間期においてはこの「電子マネーEdy」の普及を促進させると同時に地域活性化の一助すべく各地域で地元商店街や行政と連携し「Edy推進化計画」を進め、横浜中華街等を始めとする利用可能施設の増加に努めました。さらに、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモードFeliCaサービスの開始に合わせて、携帯電話での「電子マネーEdy」による支払いでマイルが貯まるサービス「ケータイ de Edyマ

イル」の導入を図るとともに、7月からはANAマイレージクラブの外部提携として、楽天(株)とのポイントプログラムの相互交換を開始するなど、様々な企業と提携を進めANAマイレージクラブの付加価値向上に努めました。

以上の結果、使用機材のダウンサイジング等により提供座席数が減少したことから、当中間期の国内線旅客数は前年同期に比べ1.3%減の2,255万人と若干減少したものの、需要動向に応じた適切な座席配分を設定し、収入を極大化させるシステムである「PROS (Passenger Revenue Optimization System)」の活用により旅客単価が向上したことなどから収入は2.5%増の3,375億円となりました。

< 国内線貨物・郵便 >

国内線貨物につきましては、景況感の回復とともに航空貨物需要が増加傾向に転じた前期に引き続き旺盛で、前年同期と比較して大幅に輸送実績を伸ばしました。輸送品目では、一般混載・宅配貨物が前年を大幅に上回る一方で、ローカル発の機材小型化の影響により、野菜・生鮮貨物については前年同期を下回る結果となりました。また、7月7日より東京 - 佐賀間の深夜貨物定期便の運航を開始し、東京・北部九州圏間の輸送時間短縮を実現するとともに、新規需要の開拓に努め、国内航空貨物需要全体の底上げを図りました。

郵便につきましては、郵政公社化以降の競争激化に伴う単価下落をカバーすべく、4月以降の当社便ダイヤ変更に伴う他社からの指定便変更や、臨時搭載郵便の積極的な取り込みに努めたことにより、輸送量では前年同期実績を大きく上回りましたが、収入では前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当中間期における貨物輸送重量は前年同期に比べ4.7%増の20万6千トン、収入は14.9%増の143億円、郵便輸送重量は前年同期に比べ15.0%増の4万トン、収入は15%減の40億円となりました。

< 国際線旅客 >

国際線旅客につきましては、欧米線が前期に引き続き好調を維持したことに加え、アジア路線についても堅調に推移し、前年同期においてSARSの深刻な影響を受けた中国路線についても、回復のスピードが鈍かった旅行需要が第2四半期以降ようやくSARS以前の水準に回復するなど、旅客需要は全般的に良好な状況で推移しました。

こうした状況の中、路線ネットワークについては、サマーダイヤより、成田 - 杭州線を週4便・関西 - 杭州線を週3便運航し、日本と杭州間をデیلیー運航体制とし、観光・ビジネス・貨物需要の高い長江デルタ地区とのパイプの強化に努めました。さらに日本と瀋陽間についても既存の関西 - 瀋陽線に加え、新たに成田 - 瀋陽線を週3便運航し、合わせて週5便体制とするなど、中国線のネットワークをさらに充実させました。さらに、夏休み期間中には、羽田空港発のグアムへのチャーター便をデیلیーで運航するとともに、日本各地よりカルガリー・ハワイ・ウルムチなどにもチャーター便を運航するなど、増収に努めました。

また、4月1日より、従来の路線に加え中国の全8空港、16路線において、紙の航空券の発券が不要となるeチケットの取り扱いを開始しました。これにより、既に導入済みである北京、上海、香港の3空港に、新たに大連・廈門・瀋陽・青島・杭州の5空港を加え、成田空港もしくは関西空港からのすべての中国路線においてeチケットの利用を可能としました。さらに、7月10日より成田・関西空港出発の国際線eチケットご利用のお客様を対象に、国際線チェックインをパソコンもしくは携帯電話により出発日の3日前から出発当日（出発時間の1時間前まで）の間に、お客様ご自身で行うことの出来る国際線事前チェックインサービス「eブリチェックイン」を開始するなど、お客様の利便性向上に努めました。

以上の結果、当中間期の国際線旅客数は前年同期がSARS等の影響により旅客数が激減したこともあり、前年同期に比べ36.6%増の202万人となり、収入は28.5%増の1,104億円となりました。

< 国際線貨物・郵便 >

国際線貨物につきましては、航空燃油価格の高騰の影響により、燃油サーチャージ適用額の変更を実施しましたが、日本発ではデジタル特需（新三種の神器）をはじめ、北米向けのパソコン・携帯電話用電池、中国向けの電子部品および自動車部品等の需要が強く、前年同期と比較し大幅に輸送実績を伸ば

しました。一方、海外発については、北米発は東海岸での最大離陸重量の引き下げに伴う搭載重量（ACL）制限、スペース供給過多による競争激化、欧州発では他航空会社の低価格攻勢などの影響により、前年同期実績を下回る結果となりました。東南アジア発は減便により、生産量が低下したものの電子部品の荷動きが活発であり、ほぼ前年同期並みの輸送実績を維持しました。本年3月より新たに就航した杭州線については、現地税関体制・物流インフラの整備が不足していたことも影響し、十分な貨物の取り込みができませんでしたが、中国発全体では、貨物専用機による集荷が順調であったことなどから輸送実績は前年同期を上回る結果となりました。

郵便につきましては、米国郵政庁が国際郵便の取扱いをニューヨークへ集約化したことにより当社取扱量が減少したことに加え、中国南方航空が運航する郵便専用便の関西空港への就航などの影響を受け、前年同期実績を大幅に下回る結果となりました。

以上の結果、当中間期における貨物輸送重量は前年同期に比べ9.5%増の11万7千トン、収入は8.4%増の226億円、郵便輸送重量は前年同期に比べ1.8%増の6千トン、収入は12.6%減の13億円となりました。

<その他>

他航空会社の航空機整備、旅客の搭乗受付および手荷物搭載等の地上支援業務の受託、機内販売の増売などに努めた結果、当中間期の附帯事業等による収入は前年同期に比べ29.7%増の561億円となりました。

航空機の異動の状況

当中間期における当社グループの航空機の異動は以下のとおりです。

機 種	購入	賃借	返却	賃貸	売却 除却	増減	備 考
ホーイング 747 - 100SR型機	-	-	-	-	3	3	売却 平成16年5月 1機 平成16年7月 1機 平成16年9月 1機
ホーイング 777 - 200型機	1	-	-	-	-	1	購入 平成16年6月 1機
ホーイング 767 - 300型機	-	2	-	-	-	2	賃借 平成16年4月 1機 平成16年8月 1機
ホーイング 767 - 200型機	-	-	-	-	1	1	売却 平成16年9月 1機
エアバス A320 - 200型機	1	-	1	-	-	0	返却 平成16年6月 1機 購入 平成16年6月 1機
ホーイング 737 - 500型機	1	-	1	-	-	0	返却 平成16年9月 1機 購入 平成16年9月 1機
ボンバルディア DHC - 8 - 400型機	-	1	-	-	-	1	賃借 平成16年6月 1機
合 計	3	3	2	0	4	0	-

旅行事業

当中間期の旅行事業につきましては、ANAセールス&ツアーズ㈱が株式交換によりANAセールス&ツアーズ北海道㈱、ANAセールス&ツアーズ九州㈱、ANAセールス&ツアーズ沖縄㈱を完全子会社とし、グループ旅行事業の体制をさらに強化しました。

国内旅行につきましては、引き続き旅行需要が順調に推移したことに加え、魅力ある商品の設定や積極的な販売活動に努めた結果、沖縄方面、九州方面、北海道方面を中心とした商品の販売が好調であったことなどから、前年同期を上回る実績を確保することができました。

海外旅行につきましては、前期のイラク戦争やSARSによる深刻な需要減退の影響から回復し、特に中国・アジア方面の旅行が大幅に増加しました。また欧州方面の商品も引き続き好調に推移し、夏休み期間に設定したチャーター便を利用した商品の販売も好調に推移したことにより、当中間期においては前年同期の実績を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、旅行事業における売上高は992億円（前年同期比18.1%増）となり、営業利益については28億円（前年同期比199.3%増）となりました。

ホテル事業

当中間期のホテル事業につきましては、旗艦ホテルである東京全日空ホテルのリニューアル工事を継続的に実施してまいりましたが、9月末のチャコールレストラン「炙」の開業をもって平成12年より実施してきた大規模改修工事も客室の一部階層を残してほぼ完了しました。その他チェーンホテルにおきましては、施設価値向上を目的に広島全日空ホテルにおいて8月に大型リニューアル工事を開始致しました。

都市型ホテルは苦戦を強いられましたが、沖縄地区のホテルは例年と比較し台風の影響を大きく受けたものの、堅調な需要に支えられ高稼働を維持しました。

しかし、日本経済が企業収益の改善や設備投資の増加などにより着実な回復を続け、個人消費も緩やかに回復基調にある一方で、ホテル事業においては、特に婚礼をはじめとする宴会部門の低迷が続いており、さらに一部ホテルにおいてはリニューアル工事による売り止め期間もあったことから、依然として厳しい状況が続きました。

以上の結果、ホテル事業による売上高は344億円（前年同期比1.4%増）となったものの、営業損失を6億円計上することとなりました。

その他の事業

航空会社向けの国際線予約・発券システムを提供している㈱インフィニトラベルインフォメーションは、前年同期においてSARS等の影響により低迷していた国際線利用者の需要がアジア方面を中心に回復したことから、航空会社・旅行代理店による予約・発券システムの利用件数が大幅に増加し、増収増益となりました。

商事および物販事業を行っている全日空商事㈱につきましては、海外旅行需要の回復を受け、前期に減少していた店舗営業事業や免税品販売事業の顧客サービス事業分野での売上が回復し、航空機部品事業、直販事業、食品事業も堅調に推移したことから、増収増益となりました。

主に当社およびグループ企業のシステム開発や保守運用を受託している全日空システム企画㈱は、保守運用受託システムの拡大により機器保守、運用業務等で増収となりましたが、システム投資の圧縮が続くシステム開発が減少したことから、売上高は前年同期を若干下回りました。

不動産および保険代理店事業を行う全日空ビルディング㈱は、オフィスビルやマンションをはじめとする各賃貸物件の稼働率や収益性の向上に努めた結果、主力である不動産賃貸事業が概ね計画通りに推移し、また不動産の仲介・斡旋や保険代理店事業についても順調であったものの、販売用不動産の売却を行った前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、その他事業における売上高は906億円（前年同期比4.4%増）となり、営業利益については31億円（前年同期比75.1%増）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間期の税金等調整前中間純利益522億円に減価償却費等の非資金項目を加算し、売上債権の増加及び仕入債務の増加に伴う加減算等を行った結果、営業キャッシュ・フローは972億円のプラスとなりました。投資キャッシュ・フローについては、主に航空機材の取得及び前払い、予備エンジン・部品類の購入等により支出を行うとともに、航空機材売却及び投資有価証券売却による投資回収を行いました。この結果、投資活動では605億円のマイナスとなり、フリー・キャッシュ・フローは366億円のプラスとなりました。

財務キャッシュ・フローは借入金返済及び普通社債の償還を行ったこと、また配当金の支払等の結果、530億円のマイナスとなりました。

以上の結果、当中間期において現金及び現金同等物は前期末に比べ158億円減少し、中間期末残高は2,186億円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針

安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様に対する還元を経営の重要課題として考えております。

当期におきましては、『グループ経営改革プラン』および『コスト削減計画』が予定どおり進捗していることから、配当金は1株当たり3円を予定しております。

4. 通期の見通し

下半期につきましても、景気の回復に伴い、引き続き企業収益や雇用情勢の改善が進み、所得環境も良化傾向が継続すると予想されることから、個人消費についても増加していくものと思われます。しかし、イラクを始めとする産油国の政情不安により原油価格は下半期に入ってから高騰を続けており、今後の原油価格の動向が内外経済に与える影響が懸念されます。

当社グループにおいても、航空機燃料については価格の変動に備えて大部分をヘッジしていますが、高騰の影響は徐々に現れており、本年7月1日にはIATA決議に基づく国際線旅客運賃の値上げや、7月16日には日本発の国際貨物に対する燃油サーチャージ適用額の引き上げを行いました。その後も原油価格は高騰を続けていることから、下半期についてもやむなく国際線旅客運賃と燃油サーチャージの改定を予定しておりますが、今後の収支への影響は無視できない状況となっております。

このような厳しい経営環境においても、当社では引き続き「コスト削減計画」の各施策を前倒して実行することによって、安定的な収益基盤を構築してまいります。さらに、「ANAグループ中期経営戦略(2004～2006年度)」の各項目を着実に遂行することにより、「グループ経営ビジョン」で掲げる「航空事業を中核としてアジアを代表する企業グループを目指す」という目標達成に向けて取り組んでまいります。また、旅行、ホテル、その他の事業においても懸命な営業努力による増収と、継続的な費用削減効果により、さらなる収益の向上を目指していきます。

なお、現時点における業績予想の修正は行いません。また、下半期の米ドル円為替レートは110円、航空燃油費の一指標でありますドバイ原油の下半期の市場価格については1バレル当たり38米ドル、シンガポール・ケロシンについては1バレル当たり60米ドルを前提としております。

利益計画

【単位：億円】

区 分	平成17年3月期(4月30日時点予想)	
	連 結	個 別
営 業 利 益	560	450
経 常 利 益	290	205
当 期 純 利 益	140	70

有利子負債残高

【単位：億円】

区 分	当中間期(実績)	
	連 結	個 別
有 利 子 負 債 残 高	9,740	8,134
未経過リース料残高	2,438	2,335

4 . 中 間 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	平成16年度中間期 平成16年 9 月30日	平成15年度 平成16年 3 月31日	増 減	平成15年度中間期 平成15年 9 月30日
【資産の部】	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	460,795	463,392	2,597	400,380
現 金 及 び 預 金	204,363	216,284	11,921	169,220
営 業 未 収 入 金	109,980	101,799	8,181	99,864
有 価 証 券	15,229	19,029	3,800	2,697
た な 卸 資 産	56,475	52,765	3,710	57,521
繰 延 税 金 資 産	15,738	17,322	1,584	23,789
そ の 他	59,286	56,524	2,762	47,596
貸 倒 引 当 金	276	331	55	307
固 定 資 産	1,123,959	1,100,848	23,111	1,089,873
(有 形 固 定 資 産)	(898,864)	(871,460)	(27,404)	(858,070)
建 物 及 び 構 築 物	179,034	179,967	933	181,484
航 空 機	468,084	461,870	6,214	472,738
土 地	111,385	111,893	508	115,387
建 設 仮 勘 定	112,813	88,513	24,300	56,781
そ の 他	27,548	29,217	1,669	31,680
(無 形 固 定 資 産)	(37,359)	(40,342)	(2,983)	(40,719)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(187,736)	(189,046)	(1,310)	(191,084)
投 資 有 価 証 券	69,439	68,813	626	68,664
繰 延 税 金 資 産	41,347	38,404	2,943	41,189
そ の 他	83,808	88,708	4,900	88,176
貸 倒 引 当 金	6,858	6,879	21	6,945
繰 延 資 産	701	866	165	885
資 産 合 計	1,585,455	1,565,106	20,349	1,491,138

科 目	平成16年度中間期 平成16年 9 月30日	平成15年度 平成16年 3 月31日	増 減	平成15年度中間期 平成15年 9 月30日
【負債の部】	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	495,344	441,657	53,687	346,822
支 払 手 形 及 び 営 業 未 払 金	131,756	123,922	7,834	117,431
短 期 借 入 金	22,117	25,083	2,966	24,588
一 年 以 内 に 返 済 す る 長 期 借 入 金	100,863	71,725	29,138	67,427
一 年 以 内 に 償 還 す る 社 債	89,749	109,749	20,000	20,000
賞 与 引 当 金	14,431	13,535	896	13,474
そ の 他	136,428	97,643	38,785	103,902
固 定 負 債	896,174	964,453	68,279	990,330
社 債	309,850	319,694	9,844	361,524
長 期 借 入 金	451,493	505,462	53,969	490,912
退 職 給 付 引 当 金	109,706	105,389	4,317	107,325
そ の 他	25,125	33,908	8,783	30,569
負 債 合 計	1,391,518	1,406,110	14,592	1,337,152
【少数株主持分】				
少 数 株 主 持 分	9,496	8,910	586	9,476
【資本の部】				
資 本 金	91,576	86,767	4,808	86,239
資 本 剰 余 金	57,934	53,114	4,819	52,580
利 益 剰 余 金	34,144	8,882	25,262	4,691
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,235	4,040	805	2,440
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,625	1,927	302	656
自 己 株 式	823	790	33	784
資 本 合 計	184,441	150,086	34,355	144,510
負債、少数株主持分及び資本合計	1,585,455	1,565,106	20,349	1,491,138

(注)

	平成16年度中間期	平成15年度	平成15年度中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額(百万円)	871,905	869,821	884,970
2. 債務保証等残高(百万円)			
債務保証	199	212	264
債務保証予約	1,747	1,889	2,054

(2) 中間連結損益計算書

科 目	平成16年度中間期 自平成16年 4 月 1 日 至平成16年 9 月30日	平成15年度中間期 自平成15年 4 月 1 日 至平成15年 9 月30日	増 減	平成15年度 自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
. 営 業 収 入	659,480	608,341	51,139	1,217,596
. 事 業 費	474,697	475,035	338	939,538
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	125,017	118,846	6,171	243,704
営 業 利 益	59,766	14,460	45,306	34,354
. 営 業 外 収 益	11,270	24,552	13,282	52,402
1 . 受 取 利 息	2,079	2,128	49	4,076
2 . 持分法による投資利益	-	-	-	242
3 . 為 替 差 益	877	-	877	-
4 . そ の 他	8,314	22,424	14,110	48,084
. 営 業 外 費 用	17,929	24,702	6,773	53,313
1 . 支 払 利 息	10,625	11,323	698	22,247
2 . 持分法による投資損失	76	64	12	-
3 . 為 替 差 損	-	1,059	1,059	1,900
4 . そ の 他	7,228	12,256	5,028	29,166
経 常 利 益	53,107	14,310	38,797	33,443
. 特 別 利 益	650	7,822	7,172	10,389
1 . 固 定 資 産 売 却 益	-	746	746	1,055
2 . 投資有価証券売却益	592	544	48	1,081
3 . 厚生年金基金代行部分返上益	-	6,094	6,094	6,662
4 . そ の 他	58	438	380	1,591
. 特 別 損 失	1,552	1,099	453	8,611
1 . 固 定 資 産 売 却 損	531	276	255	4,430
2 . 固 定 資 産 除 却 損	140	109	31	504
3 . 貸倒引当金繰入額	122	137	15	317
4 . 特 別 退 職 金	519	136	383	1,957
5 . 投資有価証券売却損	45	9	36	265
6 . 投資有価証券評価損	46	18	28	369
7 . その他の投資評価損	16	27	11	108
8 . そ の 他	133	387	254	661
税金等調整前中間(当期)純利益	52,205	21,033	31,172	35,221
法人税、住民税及び事業税	22,860	3,151	19,709	4,167
法 人 税 等 調 整 額	1,140	2,892	1,752	6,262
少 数 株 主 利 益	596	204	392	36
中 間 (当 期) 純 利 益	29,889	20,570	9,319	24,756

(3) 中間連結剰余金計算書

科 目	平成16年度中間期 自平成16年 4 月 1 日 至平成16年 9 月30日	平成15年度中間期 自平成15年 4 月 1 日 至平成15年 9 月30日	平成15年度 自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日
【資本剰余金の部】	百万円	百万円	百万円
. 資本剰余金期首残高	53,114	104,228	104,228
. 資本剰余金増加高	4,819	-	527
1 . 自己株式処分差益	10	-	-
2 . 転換社債の転換	4,808	-	527
. 資本剰余金減少高	-	51,648	51,641
1 . 自己株式処分差損	-	8	1
2 . 利益剰余金への振替額	-	51,640	51,640
. 資本剰余金中間期末(期末)残高	57,934	52,580	53,114
【利益剰余金の部】			
. 利益剰余金期首残高	8,882	67,388	67,388
. 利益剰余金増加高	29,889	72,210	76,401
1 . 中間(当期)純利益	29,889	20,570	24,756
2 . 資本剰余金からの振替額	-	51,640	51,640
3 . 持分法適用会社減少による増加高	-	-	5
. 利益剰余金減少高	4,627	131	131
1 . 配当金	4,611	-	-
2 . 連結子会社減少による減少高	16	-	-
3 . 連結子会社合併による減少高	-	131	131
. 利益剰余金中間期末(期末)残高	34,144	4,691	8,882

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成16年度中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	平成15年度中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	平成15年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
.営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間(当期)純利益	52,205	21,033	35,221
減価償却費	31,840	31,318	64,236
固定資産売却損益(益:)及び除却損	2,856	2,329	13,545
有価証券売却損益及び評価損益(益:)	485	505	368
貸倒引当金の増減(減少:)	83	123	183
退職給付引当金の増減(減少:)	4,317	545	1,391
支払利息	10,625	11,323	22,247
受取利息及び受取配当金	3,215	3,089	5,791
為替差損益(益:)	505	272	5,606
機材関連報奨額	1,709	9,591	23,220
特別退職金	519	136	1,957
売上債権の増減(増加:)	8,181	5,429	7,364
その他債権の増減(増加:)	1,778	6,687	9,701
仕入債務の増減(減少:)	7,837	9,480	2,989
その他	11,561	567	5,697
小 計	105,970	32,619	86,108
利息及び配当金の受取額	3,265	3,185	5,931
利息の支払額	10,624	11,025	22,127
法人税等の支払額	1,516	1,159	3,278
機材関連報奨の受取額	1,709	9,591	23,220
特別退職金の支払額	519	136	1,957
その他	1,054	1,069	1,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,231	34,144	89,793
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得による支出	87,273	75,657	137,229
有形固定資産売却による収入	30,828	40,861	50,152
無形固定資産取得による支出	3,220	3,587	10,415
投資有価証券取得による支出	2,229	1,225	2,259
投資有価証券売却による収入	977	4,388	5,244
貸付による支出	300	740	890
貸付金回収による収入	1,097	479	1,524
その他	477	2,509	2,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,597	37,990	95,882

科 目	平成16年度中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	平成15年度中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	平成15年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
.財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
短期借入金の増減（減少： ）	2,971	2,465	3,165
長期借入による収入	12,903	30,967	83,850
長期借入返済による支出	37,978	44,048	75,106
社債発行による収入	-	29,823	79,790
社債償還による支出	20,225	208	1,234
配当金の支払額	4,611	-	-
少数株主への減資による支払額	-	800	800
自己株式の売却（又は取得）による収入（又は支出）	84	152	149
その他	123	977	6,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,089	17,374	82,867
.現金及び現金同等物の換算差額	609	181	375
.現金及び現金同等物の増減額（減少： ）	15,846	13,347	76,403
.現金及び現金同等物の期首残高	234,524	158,121	158,121
.連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	12	-	-
.現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	218,666	171,468	234,524

（注）

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係(百万円)

(平成16年度中間期)	中間期末残高	左記の内現金及び 現金同等物
現金及び預金勘定	204,363	203,439
有価証券	15,229	15,227
現金及び現金同等物		218,666
(平成15年度中間期)	中間期末残高	左記の内現金及び 現金同等物
現金及び預金勘定	169,220	168,803
有価証券	2,697	2,665
現金及び現金同等物		171,468
(平成15年度)	期末残高	左記の内現金及び 現金同等物
現金及び預金勘定	216,284	215,497
有価証券	19,029	19,027
現金及び現金同等物		234,524

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 98 社

非連結子会社数 35 社

連結範囲の異動状況

新規：なし

除外：4 社 関西誠和サービス(株)、国際ビルサービス(株)、全日空ビル海南開発(株)、
全日空ビル広島開発(株)、
(合併による会社消滅及び重要性低下による除外のため)

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 23 社 (うち非連結子会社 6 社、関連会社 17 社)

持分法非適用会社数 53 社 (うち非連結子会社 29 社、関連会社 24 社)

持分法適用の異動状況

新規：なし

除外：なし

3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちANA SUB TWO CO.,LTD.は中間決算日が12月2日であるため9月30日現在の仮決算日による中間財務諸表を使用している。

なお、連結子会社のうちANA HOTELS & RESORTS(USA),INC.他8社は中間決算日が6月30日、(有)ジー・ディー・ビー他2社は7月31日、ANA SUB ONE CO.,LTD.は8月10日であり、同社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。

4 . 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 ----- 償却原価法 (定額法)

その他の有価証券 -----

(時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの) 主として移動平均法による原価法

デリバティブ ----- 時価法

運用目的の金銭の信託 ----- 時価法

たな卸資産 ----- 主として移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

航空機 ----- 主として定額法 (耐用年数は主として国内線機材17年、国際線機材20年)

建物 ----- 主として定額法 (耐用年数は主として3～50年)

その他の ----- 主として定率法

無形固定資産 ----- 主として定額法、なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法

繰延資産の処理方法

社債発行費 ----- 主として商法の規定する期間 (3 年) に每期均等額以上を償却している。

開業費 ----- 商法の規定する期間 (5 年) に每期均等額以上を償却している。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	-----	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	-----	従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。
退職給付引当金	-----	従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 なお会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理している。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。さらにヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	-----	デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引）
ヘッジ対象	-----	相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結・非連結子会社は連結納税制度を適用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 注記事項

(リース取引関係)

1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

	平成16年度中間期 平成16年 9 月30日			平成15年度中間期 平成15年 9 月30日			平成15年度 平成16年 3 月31日		
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
航 空 機	333,611	193,008	140,603	310,748	165,973	144,775	314,854	180,505	134,349
そ の 他	16,810	10,578	6,232	17,350	8,278	9,072	16,773	9,085	7,688
合 計	350,421	203,586	146,835	328,098	174,251	153,847	331,627	189,590	142,037

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

	平成16年度中間期 平成16年 9 月30日	平成15年度中間期 平成15年 9 月30日	平成15年度 平成16年 3 月31日
1 年 内	34,216	33,745	33,584
1 年 超	119,791	128,500	116,168
合 計	154,007	162,245	149,752

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：百万円）

	平成16年度中間期 自平成16年 4 月 1 日 至平成16年 9 月30日	平成15年度中間期 自平成15年 4 月 1 日 至平成15年 9 月30日	平成15年度 自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日
支払リース料	19,897	18,562	37,573
減価償却費相当額	16,943	15,960	32,335
支払利息相当額	2,053	2,100	4,012

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2 . オペレーティング・リース取引

未経過リース料

（単位：百万円）

	平成16年度中間期 平成16年 9 月30日	平成15年度中間期 平成15年 9 月30日	平成15年度 平成16年 3 月31日
1 年 内	35,634	44,075	41,590
1 年 超	54,256	89,989	70,308
合 計	89,890	134,064	111,898

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成16年度中間期 平成16年9月30日			平成15年度中間期 平成15年9月30日			平成15年度 平成16年3月31日		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
債 券	35	35	0	5	5	0	5	5	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	35	35	0	5	5	0	5	5	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成16年度中間期 平成16年9月30日			平成15年度中間期 平成15年9月30日			平成15年度 平成16年3月31日		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	12,708	19,745	7,037	11,739	18,013	6,274	11,927	20,149	8,222
債 券	33	34	1	63	63	0	34	35	1
そ の 他	277	272	5	22	23	1	182	174	8
合 計	13,018	20,051	7,033	11,824	18,099	6,275	12,143	20,358	8,215

(注)平成16年度中間期において、その他有価証券で時価のある株式については46百万円の減損処理を行っている。

なお、時価のある有価証券(売買目的以外)の減損については、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものは原則として減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率にあるものは、個別に取得価額まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性の無いものについて減損処理を行うこととしている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	平成16年度中間期 平成16年9月30日 中間連結貸借対照表計上額	平成15年度中間期 平成15年9月30日 中間連結貸借対照表計上額	平成15年度 平成16年3月31日 連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券			
債 券	14,157	15,641	13,987
その他有価証券			
株 式	18,370	18,485	17,988
債 券	16,229	3,567	18,190
そ の 他	2,231	2,679	4,029

(デリバティブ取引関係)

平成16年度中間期、平成15年度中間期及び平成15年度におけるデリバティブ取引は、すべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

平成16年度中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	491,170	89,243	27,139	51,928	659,480	-	659,480
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	55,370	10,038	7,316	38,675	111,399	(111,399)	-
計	546,540	99,281	34,455	90,603	770,879	(111,399)	659,480
営業費用	492,348	96,468	35,138	87,457	711,411	(111,697)	599,714
営業利益又は損失()	54,192	2,813	683	3,146	59,468	298	59,766

平成15年度中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	453,344	74,863	26,897	53,237	608,341	-	608,341
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	44,797	9,233	7,083	33,541	94,654	(94,654)	-
計	498,141	84,096	33,980	86,778	702,995	(94,654)	608,341
営業費用	486,253	83,156	34,528	84,981	688,918	(95,037)	593,881
営業利益又は損失()	11,888	940	548	1,797	14,077	383	14,460

平成15年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	908,273	150,728	55,391	103,204	1,217,596	-	1,217,596
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	89,704	17,882	13,450	73,826	194,862	(194,862)	-
計	997,977	168,610	68,841	177,030	1,412,458	(194,862)	1,217,596
営業費用	970,703	166,543	69,483	172,339	1,379,068	(195,826)	1,183,242
営業利益又は損失()	27,274	2,067	642	4,691	33,390	964	34,354

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、不動産・ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略している。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

5 . 販売の状況及び輸送実績

(1) 販売の状況

(単位 : 百万円)

事業年度 区 分			平成16年度中間期 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日		平成15年度中間期 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日		増 減	平成15年度 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
航空運送事業	国内線	旅 客 収 入	337,523	43.8%	329,167	46.8%	8,356	644,861	45.7%
		貨 物 収 入	14,385	1.9%	12,516	1.8%	1,869	26,670	1.9%
		郵 便 収 入	4,022	0.5%	4,732	0.7%	710	9,241	0.6%
		手 荷 物 収 入	143	0.0%	166	0.0%	23	319	0.0%
		小 計	356,073	46.2%	346,581	49.3%	9,492	681,091	48.2%
	国際線	旅 客 収 入	110,459	14.3%	85,988	12.2%	24,471	176,956	12.6%
		貨 物 収 入	22,671	3.0%	20,908	3.0%	1,763	43,205	3.1%
		郵 便 収 入	1,365	0.2%	1,562	0.2%	197	3,147	0.2%
		手 荷 物 収 入	255	0.0%	302	0.1%	47	567	0.0%
		小 計	134,750	17.5%	108,760	15.5%	25,990	223,875	15.9%
航 空 事 業 収 入 合 計		490,823	63.7%	455,341	64.8%	35,482	904,966	64.1%	
そ の 他 の 収 入		55,717	7.2%	42,800	6.1%	12,917	93,011	6.6%	
小 計		546,540	70.9%	498,141	70.9%	48,399	997,977	70.7%	
旅行事業	パッケージ商品収入(国内)		64,439	8.4%	59,144	8.4%	5,295	116,706	8.2%
	パッケージ商品収入(国際)		22,188	2.9%	13,285	1.9%	8,903	29,042	2.1%
	そ の 他 の 収 入		12,654	1.6%	11,667	1.7%	987	22,862	1.6%
	小 計		99,281	12.9%	84,096	12.0%	15,185	168,610	11.9%
ホテル事業	室 料 収 入		12,531	1.6%	12,027	1.7%	504	23,031	1.6%
	宴 会 収 入		7,816	1.0%	7,997	1.1%	181	18,014	1.3%
	料 飲 収 入		7,696	1.0%	7,759	1.1%	63	15,821	1.1%
	そ の 他 の 収 入		6,412	0.9%	6,197	0.9%	215	11,975	0.9%
	小 計		34,455	4.5%	33,980	4.8%	475	68,841	4.9%
その他の事業	商 事 ・ 物 販 収 入		62,254	8.1%	59,072	8.4%	3,182	120,585	8.5%
	情 報 通 信 収 入		11,078	1.4%	9,347	1.3%	1,731	19,675	1.4%
	不 動 産 ・ ビ ル 管 理 収 入		8,402	1.1%	9,251	1.3%	849	18,212	1.3%
	そ の 他 の 収 入		8,869	1.1%	9,108	1.3%	239	18,558	1.3%
	小 計		90,603	11.7%	86,778	12.3%	3,825	177,030	12.5%
営 業 収 入 合 計			770,879	100.0%	702,995	100.0%	67,884	1,412,458	100.0%
事 業 (セ グ メ ン ト) 間 取 引			111,399	-	94,654	-	16,745	194,862	-
営 業 収 入 (連 結)			659,480	-	608,341	-	51,139	1,217,596	-

- (注) 1 . 事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分によっている。
2 . 各事業区分の営業収入は事業区分(セグメント)間の売上高を含んでいる。
3 . 上記の金額には、消費税等は含まない。

(2) 輸送実績

事業年度 区 分		平成16年度中間期 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日	平成15年度中間期 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日	前年同期比 (%)	平成15年度 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日
国内線	旅 客 数 (人)	22,558,559	22,865,756	98.7	44,784,274
	座 席 キ 口 (千席キ口)	30,955,028	32,495,528	95.3	63,146,960
	旅 客 キ 口 (千人キ口)	19,548,175	19,837,983	98.5	38,857,252
	利 用 率 (%)	63.2	61.0	2.1	61.5
	貨 物 輸 送 重 量 (ト ン)	206,335	197,088	104.7	415,463
	貨 物 輸 送 量 (千トンキロ)	200,347	190,365	105.2	402,011
	郵便輸送重量(ト ン)	40,552	35,255	115.0	73,226
	郵便輸送量(千トンキロ)	43,300	37,875	114.3	78,549
国際線	旅 客 数 (人)	2,023,279	1,480,697	136.6	3,301,057
	座 席 キ 口 (千席キ口)	12,611,154	12,149,693	103.8	24,626,298
	旅 客 キ 口 (千人キ口)	9,663,122	7,907,043	122.2	16,950,174
	利 用 率 (%)	76.6	65.1	11.5	68.8
	貨 物 輸 送 重 量 (ト ン)	117,514	107,307	109.5	220,502
	貨 物 輸 送 量 (千トンキロ)	535,941	505,943	105.9	1,040,318
	郵便輸送重量(ト ン)	6,422	6,306	101.8	13,480
	郵便輸送量(千トンキロ)	28,975	30,276	95.7	62,757
合 計	旅 客 数 (人)	24,581,838	24,346,453	101.0	48,085,331
	座 席 キ 口 (千席キ口)	43,566,182	44,645,221	97.6	87,773,258
	旅 客 キ 口 (千人キ口)	29,211,297	27,745,026	105.3	55,807,426
	利 用 率 (%)	67.1	62.1	4.9	63.6
	貨 物 輸 送 重 量 (ト ン)	323,849	304,395	106.4	635,965
	貨 物 輸 送 量 (千トンキロ)	736,289	696,309	105.7	1,442,329
	郵便輸送重量(ト ン)	46,974	41,561	113.0	86,706
	郵便輸送量(千トンキロ)	72,276	68,151	106.1	141,306

- (注) 1 . 国内線 = 全日本空輸(株) + エアーニッポン(株) + エアー北海道(株) + (株)エアーニッポンネットワーク
2 . 国際線 = 全日本空輸(株) + エアーニッポン(株) + (株)エアージャパン
3 . 国内線、国際線ともにチャーター便を除く。
4 . 国内線深夜貨物定期便実績を含む。



個別

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月29日

上場会社名 全日本空輸株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9202

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ana.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大橋 洋治

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 相馬 一孝 TEL (03) 6735 - 1001

中間決算取締役会開催日 平成16年10月29日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	562,757 (16.9)	50,381 (465.4)	44,341 (349.7)
15年9月中間期	481,347 (0.8)	8,910 (15.0)	9,860 (216.8)
16年3月期	969,971	24,033	25,065

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
16年9月中間期	23,057 (208.7)	14 92
15年9月中間期	7,468 (26.0)	4 87
16年3月期	10,268	6 69

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 1,545,593,627株 15年9月中間期 1,534,472,539株
 16年3月期 1,535,022,169株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	-	-
15年9月中間期	-	-
16年3月期	-	3 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	1,321,269	180,941	13.7	115 24
15年9月中間期	1,228,698	148,371	12.1	96 66
16年3月期	1,315,082	153,751	11.7	99 94

(注) 期末発行済株式数

16年9月中間期 1,570,100,191株 15年9月中間期 1,534,983,081株 16年3月期 1,538,502,949株

期末自己株式数

16年9月中間期 1,310,729株 15年9月中間期 1,099,605株 16年3月期 1,073,112株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭
通 期	1,069,000	20,500	7,000	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円46銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

科 目	平成16年度中間期 平成16年 9 月30日	平成15年度 平成16年 3 月31日	増 減	平成15年度中間期 平成15年 9 月30日
【資産の部】	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	371,931	387,810	15,879	315,804
現金及び預金	153,602	174,955	21,353	120,555
営業未収入金	95,129	85,203	9,925	87,024
有価証券	12,999	14,999	1,999	599
貯蔵品	48,012	45,907	2,105	48,709
繰延税金資産	11,012	12,457	1,445	17,118
その他の金	51,186	54,305	3,119	41,815
貸倒引当金	10	19	8	19
固定資産	949,157	927,002	22,154	912,607
(有形固定資産)	(742,534)	(716,000)	(26,533)	(703,263)
建物	89,814	91,906	2,091	95,909
航空機	465,085	458,700	6,385	469,195
土地	55,677	55,677	-	58,852
建設仮勘定	111,948	88,148	23,800	54,665
その他の	20,008	21,567	1,559	24,641
(無形固定資産)	(29,659)	(32,677)	(3,018)	(32,767)
(投資その他の資産)	(176,964)	(178,324)	(1,360)	(176,576)
投資有価証券	34,972	35,481	509	34,023
関係会社株式	55,352	54,877	474	54,464
繰延税金資産	26,963	24,247	2,715	27,501
その他の金	70,373	71,501	1,127	68,390
貸倒引当金	10,697	7,783	2,914	7,803
繰延資産	179	268	88	286
社債発行費	179	268	88	286
資産合計	1,321,269	1,315,082	6,186	1,228,698

科 目	平成16年度中間期 平成16年 9 月30日	平成15年度 平成16年 3 月31日	増 減	平成15年度中間期 平成15年 9 月30日
【負債の部】	百万円	百万円	百万円	百万円
流動負債	377,632	352,501	25,131	251,478
営業未払金	99,948	94,643	5,304	88,075
一年以内に返済する長期借入金	59,619	54,836	4,783	49,870
一年以内に償還する社債	89,749	109,749	20,000	20,000
未払法人税等	19,956	192	19,764	47
賞与引当金	6,741	6,569	171	5,872
その他	101,617	86,509	15,107	87,612
固定負債	762,695	808,829	46,134	828,848
社債	270,000	270,000	-	260,000
転換社債	-	9,694	9,694	101,524
新株予約権付社債	39,850	40,000	150	-
長期借入金	354,220	385,002	30,782	365,540
退職給付引当金	85,150	82,210	2,940	84,109
関連事業損失引当金	448	448	-	448
その他	13,026	21,474	8,448	17,226
負債合計	1,140,327	1,161,330	21,002	1,080,327
【資本の部】				
資本金	91,576	86,767	4,808	86,239
資本剰余金	57,938	53,118	4,819	52,584
資本準備金	26,969	22,160	4,808	21,632
その他資本剰余金	30,968	30,958	10	30,951
資本金及び資本準備金減少差益	30,958	30,958	-	30,951
自己株式処分差益	10	-	10	-
利益剰余金	28,710	10,268	18,442	7,468
中間(当期)未処分利益	28,710	10,268	18,442	7,468
その他有価証券評価差額金	3,091	3,878	786	2,356
自己株式	374	280	93	278
資本合計	180,941	153,751	27,189	148,371
負債・資本合計	1,321,269	1,315,082	6,186	1,228,698

(注)

	平成16年度中間期	平成15年度	平成15年度中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額(百万円)	787,643	788,764	805,965
2. 債務保証等残高(百万円)			
債務保証	5,770	6,167	6,604
債務保証予約	44,323	45,201	57,908

(2) 中間損益計算書

科 目	平成16年度中間期 自平成16年 4 月 1 日 至平成16年 9 月30日	平成15年度中間期 自平成15年 4 月 1 日 至平成15年 9 月30日	増 減	平成15年度 自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
. 営 業 収 入	562,757	481,347	81,409	969,971
. 事 業 費	423,883	392,325	31,557	781,010
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	88,492	80,111	8,380	164,927
営 業 利 益	50,381	8,910	41,471	24,033
. 営 業 外 収 益	8,887	21,874	12,987	46,848
1 . 受 取 利 息	458	302	156	551
2 . そ の 他	8,429	21,572	13,143	46,296
. 営 業 外 費 用	14,927	20,925	5,997	45,815
1 . 支 払 利 息	7,746	8,089	343	15,986
2 . そ の 他	7,181	12,835	5,654	29,828
経 常 利 益	44,341	9,860	34,481	25,065
. 特 別 利 益	645	6,721	6,076	8,028
1 . 投 資 有 価 証 券 売 却 益	591	518	73	1,054
2 . 厚生年金基金代行部分返上益	-	6,094	6,094	6,094
3 . そ の 他	53	108	55	879
. 特 別 損 失	3,145	2,209	936	7,461
1 . 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,924	1,776	1,147	1,897
2 . 特 別 退 職 金	128	125	3	963
3 . そ の 他	92	307	214	4,600
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	41,841	14,372	27,468	25,632
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	19,820	857	18,962	1,512
法 人 税 等 調 整 額	1,036	6,046	7,083	13,851
中 間 (当 期) 純 利 益	23,057	7,468	15,589	10,268
前期繰越利益又は損失 ()	5,652	10,301	15,953	10,301
利 益 準 備 金 取 崩 額	-	10,301	10,301	10,301
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	28,710	7,468	21,242	10,268

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	-----	償却原価法（定額法）
子会社株式及び 関連会社株式	-----	移動平均法による原価法
その他の有価証券	-----	
（時価のあるもの）		中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
（時価のないもの）		移動平均法による原価法

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ	-----	時価法
運用目的の金銭の信託	-----	時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

飛行機貯蔵部品 ・整備用消耗品	-----	移動平均法による原価法
その他	-----	先入先出法による原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産		
航空機	-----	定額法（耐用年数は国内線機材17年、国際線機材20年）
建物	-----	定額法（耐用年数は3～50年）
その他	-----	定率法
無形固定資産	-----	定額法、なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

繰延資産の処理方法

社債発行費	-----	商法の規定する期間（3年）に毎期均等額以上を償却している。
-------	-------	-------------------------------

引当金の計上基準

貸倒引当金	-----	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	-----	従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。
退職給付引当金	-----	従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 なお会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理している。
関連事業損失引当金	-----	子会社等の関連事業に係る投資先の財政状態の悪化に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関連事業損失引当金として計上している。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。さらにヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段 ----- デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引）

ヘ ッ ジ 対 象 ----- 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

ヘッジ方針

当社の内部規定である「ヘッジ取引に係わるリスク管理規程」及び「ヘッジ取引に係わるリスク管理取扱要領」に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

収益の計上基準

営業収入のうち国内線定期旅客収入及び国際線定期旅客収入の計上は、原則として搭乗基準によっている。

その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。